

平成 17 年 10 月期 個別財務諸表の概要 [P 34]

【訂正前】

1. 17 年 10 月期の業績 (平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 10 月期	65,170	(△ 11.4)	3,573	(30.6)	1,745	(225.6)
16 年 10 月期	73,562	(△ 5.3)	2,736	(△ 23.0)	535	(△ 81.3)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 10 月期	△8,777 (-)	△244 38	- -	△90.6	2.5	2.7
16 年 10 月期	△497 (-)	△ 13 83	- -	△ 3.5	0.7	0.7

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 10 月期 35,918,535 株

16 年 10 月期 35,933,798 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 10 月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-
16 年 10 月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 10 月期	62,762	5,305	8.5	147 74
16 年 10 月期	76,291	14,068	18.4	391 58

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 10 月期 35,909,186 株

16 年 10 月期 35,926,586 株

2. 期末自己株式数 17 年 10 月期 55,656 株

16 年 10 月期 38,256 株

【訂正後】

1. 17年10月期の業績（平成16年11月1日～平成17年10月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	65,170	(△ 11.4)	<u>2,947</u>	(<u>7.7</u>)	<u>1,118</u>	(<u>108.8</u>)
16年10月期	73,562	(△ 5.3)	2,736	(△ 23.0)	535	(△ 81.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年10月期	<u>△9,150</u> (-)	<u>△254 77</u>	- -	<u>△96.3</u>	<u>1.6</u>	<u>1.7</u>
16年10月期	△497 (-)	△ 13 83	- -	△ 3.5	0.7	0.7

(注) 1. 期中平均株式数 17年10月期 35,918,535株
16年10月期 35,933,798株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年10月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-
16年10月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年10月期	<u>63,028</u>	<u>4,932</u>	<u>7.8</u>	<u>137 35</u>
16年10月期	76,291	14,068	18.4	391 58

(注) 1. 期末発行済株式数 17年10月期 35,909,186株
16年10月期 35,926,586株
2. 期末自己株式数 17年10月期 55,656株
16年10月期 38,256株

個別財務諸表等

【訂正前】

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 会 計 期 間 末 (平成17年10月31日)		前 会 計 期 間 末 (平成16年10月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
I. 流 動 資 産	16,026	25.5	19,690	25.8	△ 3,663
現 金 預 金 ※1	1,206		2,276		△ 1,070
受 取 手 形 ※6	14		9		4
完 成 工 事 未 収 入 金	1,722		3,253		△ 1,530
有 価 証 券	—		304		△ 304
未 成 工 事 支 出 金	3,632		4,627		△ 994
販 売 用 不 動 産	3,225		3,275		△ 50
未 成 分 譲 土 地	—		227		△ 227
前 渡 金	15		31		△ 15
前 払 費 用	389		414		△ 25
立 替 金	210		185		24
短 期 貸 付 金	410		395		15
未 収 入 金 ※5	3,350		3,454		△ 103
繰 延 税 金 資 産	1,923		1,307		615
そ の 他 流 動 資 産	104		105		△ 1
貸 倒 引 当 金	△ 178		△ 178		—
II. 固 定 資 産	46,735	74.5	56,601	74.2	△ 9,865
有 形 固 定 資 産	33,094	52.7	34,447	45.1	△ 1,352
建 物 ※1	3,247		2,848		398
賃 貸 用 建 物 ※1	14,734		16,215		△ 1,481
構 築 物	735		801		△ 65
機 械 装 置 ※1	255		273		△ 18
車 輛 運 搬 具	9		10		△ 0
備 品	343		366		△ 22
土 地 ※1	13,652		13,631		20
建 設 仮 勘 定	19		201		△ 181
そ の 他 有 形 固 定 資 産	97		97		—
無 形 固 定 資 産	477	0.8	515	0.7	△ 37
投 資 そ の 他 の 資 産	13,162	21.0	21,638	28.4	△ 8,475
投 資 有 価 証 券	100		169		△ 68
関 係 会 社 株 式	4,661		4,656		4
長 期 貸 付 金	1,713		1,789		△ 75
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	257		269		△ 11
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	6,054		13,325		△ 7,270
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等 ※5	13,601		2,127		11,473
長 期 前 払 費 用	147		159		△ 11
差 入 保 証 金	1,039		1,144		△ 105
役 員 保 険 料	276		309		△ 33
長 期 未 収 入 金	195		158		36
繰 延 税 金 資 産	4,576		7,884		△ 3,307
そ の 他 投 資 等	19		21		△ 1
貸 倒 引 当 金	△ 19,481		△ 10,375		△ 9,105
資 産 合 計	62,762	100.0	76,291	100.0	△ 13,528

(単位：百万円)

科 目	当 会 計 期 間 末 (平成17年10月31日)		前 会 計 期 間 末 (平成16年10月31日)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(負債の部)		%		%		
I. 流 動 負 債	34,099	54.3	48,785	64.0	△	14,685
工 事 未 払 金 ※5	10,070		12,803		△	2,732
短 期 借 入 金 ※1	7,488		20,694		△	13,205
一年内返済予定の長期借入金 ※1	6,292		5,193			1,098
一年内償還予定の社債	1,600		1,600			—
未 払 金	296		378		△	82
未 払 法 人 税 等	155		74			81
未 払 消 費 税 等	103		150		△	46
未 成 工 事 受 入 金	4,385		4,335			50
預 り 金	1,401		1,515		△	113
仮 受 金 ※5	1,043		—			1,043
完 成 工 事 補 償 引 当 金	258		268		△	10
賞 与 引 当 金	620		663		△	43
そ の 他 流 動 負 債	383		1,108		△	725
II. 固 定 負 債	23,357	37.2	13,437	17.6		9,920
社 債	3,600		5,200		△	1,600
長 期 借 入 金 ※1	17,956		5,302			12,653
長 期 預 り 金	418		428		△	9
退 職 給 付 引 当 金	867		1,945		△	1,078
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	514		560		△	45
負 債 合 計	57,457	91.5	62,222	81.6	△	4,765
(資本の部)						
I. 資 本 金 ※3	7,873	12.5	7,873	10.3		—
II. 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	5,922		5,922			—
そ の 他 資 本 剰 余 金	267		987		△	720
資本金及び資本準備金減少差益	267		987		△	720
自己株式処分差益	0		0			—
資 本 剰 余 金 合 計	6,189	9.9	6,910	9.1	△	720
III. 利 益 剰 余 金						
当 期 未 処 理 損 失	8,777		720			8,057
利 益 剰 余 金 合 計	△ 8,777	△14.0	△ 720	△1.0	△	8,057
IV. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	31	0.1	12	0.0		19
V. 自 己 株 式 ※4	△ 11	△0.0	△ 7	△0.0	△	4
資 本 合 計	5,305	8.5	14,068	18.4	△	8,762
負 債 及 び 資 本 合 計	62,762	100.0	76,291	100.0	△	13,528

【訂正後】

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 会 計 期 間 末 (平成17年10月31日)		前 会 計 期 間 末 (平成16年10月31日)		比 較 増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)			%		%	
I. 流 動 資 産		16,040	25.4	19,690	25.8	△ 3,649
現 金 預 金 ※1		1,206		2,276		△ 1,070
受 取 手 形 ※6		14		9		4
完 成 工 事 未 収 入 金		1,722		3,253		△ 1,530
有 価 証 券		—		304		△ 304
未 成 工 事 支 出 金		3,647		4,627		△ 979
販 売 用 不 動 産		3,223		3,275		△ 51
未 成 分 譲 土 地		—		227		△ 227
前 渡 金		15		31		△ 15
前 払 費 用		389		414		△ 25
立 替 金		210		185		24
短 期 貸 付 金		410		395		15
未 収 入 金 ※5		3,350		3,454		△ 103
繰 延 税 金 資 産		1,923		1,307		615
そ の 他 流 動 資 産		104		105		△ 1
貸 倒 引 当 金		△ 178		△ 178		—
II. 固 定 資 産		46,988	74.6	56,601	74.2	△ 9,612
有 形 固 定 資 産		33,094	52.5	34,447	45.1	△ 1,352
建 物 ※1		3,247		2,848		398
賃 貸 用 建 物 ※1		14,734		16,215		△ 1,481
構 築 物		735		801		△ 65
機 械 装 置 ※1		255		273		△ 18
車 輛 運 搬 具		9		10		△ 0
備 品		343		366		△ 22
土 地 ※1		13,652		13,631		20
建 設 仮 勘 定		19		201		△ 181
そ の 他 有 形 固 定 資 産		97		97		—
無 形 固 定 資 産		477	0.8	515	0.7	△ 37
投 資 そ の 他 の 資 産		13,415	21.3	21,638	28.4	△ 8,222
投 資 有 価 証 券		100		169		△ 68
関 係 会 社 株 式		4,661		4,656		4
長 期 貸 付 金		1,713		1,789		△ 75
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金		257		269		△ 11
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		6,054		13,325		△ 7,270
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等 ※5		13,601		2,127		11,473
長 期 前 払 費 用		147		159		△ 11
差 入 保 証 金		1,039		1,144		△ 105
役 員 保 険 料		276		309		△ 33
長 期 未 収 入 金		195		158		36
繰 延 税 金 資 産		4,829		7,884		△ 3,054
そ の 他 投 資 等		19		21		△ 1
貸 倒 引 当 金		△ 19,481		△ 10,375		△ 9,105
資 産 合 計		63,028	100.0	76,291	100.0	△ 13,262

(単位：百万円)

科 目	当 会 計 期 間 末 (平成17年10月31日)		前 会 計 期 間 末 (平成16年10月31日)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(負債の部)		%		%		
I. 流 動 負 債	34,099	<u>54.1</u>	48,785	64.0	△	14,685
工 事 未 払 金 ※5	10,070		12,803		△	2,732
短 期 借 入 金 ※1	7,488		20,694		△	13,205
一年内返済予定の長期借入金 ※1	6,292		5,193			1,098
一年内償還予定の社債	1,600		1,600			—
未 払 金	296		378		△	82
未 払 法 人 税 等	155		74			81
未 払 消 費 税 等	103		150		△	46
未 成 工 事 受 入 金	4,385		4,335			50
預 り 金	1,401		1,515		△	113
仮 受 金 ※5	1,043		—			1,043
完 成 工 事 補 償 引 当 金	258		268		△	10
賞 与 引 当 金	620		663		△	43
そ の 他 流 動 負 債	383		1,108		△	725
II. 固 定 負 債	<u>23,996</u>	<u>38.1</u>	13,437	17.6		<u>10,559</u>
社 債	3,600		5,200		△	1,600
長 期 借 入 金 ※1	17,956		5,302			12,653
長 期 預 り 金	418		428		△	9
退 職 給 付 引 当 金	<u>1,506</u>		1,945		△	439
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	514		560		△	45
負 債 合 計	<u>58,096</u>	<u>92.2</u>	<u>62,222</u>	<u>81.6</u>	<u>△</u>	<u>4,126</u>
(資本の部)						
I. 資 本 金 ※3	7,873	12.5	7,873	10.3		—
II. 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	5,922		5,922			—
そ の 他 資 本 剰 余 金	267		987		△	720
資本金及び資本準備金減少差益	267		987		△	720
自己株式処分差益	0		0			—
資 本 剰 余 金 合 計	6,189	<u>9.8</u>	6,910	9.1	△	720
III. 利 益 剰 余 金						
当 期 未 処 理 損 失	<u>9,150</u>		720			<u>8,430</u>
利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 9,150</u>	<u>△14.5</u>	△ 720	△1.0	△	<u>8,430</u>
IV. その他有価証券評価差額金	31	<u>0.0</u>	12	0.0		19
V. 自 己 株 式 ※4	△ 11	△0.0	△ 7	△0.0	△	4
資 本 合 計	<u>4,932</u>	<u>7.8</u>	<u>14,068</u>	<u>18.4</u>	<u>△</u>	<u>9,136</u>
負 債 及 び 資 本 合 計	<u>63,028</u>	<u>100.0</u>	<u>76,291</u>	<u>100.0</u>	<u>△</u>	<u>13,262</u>

【訂正前】

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 会 計 期 間		前 会 計 期 間		比 較 増 減	
			〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕		〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I. 売 上 高	65,170	100.0	73,562	100.0	△		8,391	
完成工事高	60,034		69,996		△		9,962	
販売用不動産売上高	3,593		1,534				2,059	
その他売上高	1,542		2,030		△		488	
II. 売 上 原 価	49,429	75.8	58,660	79.7	△		9,231	
完成工事原価	44,353		55,361		△		11,007	
販売用不動産売上原価	3,433		1,629				1,803	
その他売上原価	1,643		1,670		△		26	
売上総利益	15,740	24.2	14,901	20.3			839	
完成工事総利益	15,681		14,635				1,045	
販売用不動産売上総利益又は 販売用不動産売上総損失(△)	160		△ 95				255	
その他売上総利益又は その他売上総損失(△)	△ 101		360		△		461	
III. 販売費及び一般管理費 ※1	12,166	18.7	12,165	16.6			1	
営業利益	3,573	5.5	2,736	3.7			837	
IV. 営業外収益	446	0.7	378	0.5			67	
受取利息	320		269				50	
有価証券利息	0		0				0	
受取配当金	31		26				5	
受取保険料	9		2				7	
雑収入	83		79				4	
V. 営業外費用	2,275	3.5	2,579	3.5	△		304	
支払利息	815		785				29	
社債利息	40		31				8	
貸倒引当金繰入額	1,357		1,603		△		246	
雑支出	61		157		△		96	
経常利益	1,745	2.7	535	0.7			1,209	
VI. 特別利益	464	0.7	8	0.0			456	
固定資産売却益 ※2	7		8		△		1	
投資有価証券売却益	19		—				19	
退職給付制度終了利益	438		—				438	
VII. 特別損失	8,221	12.6	765	1.0			7,456	
固定資産売却損 ※3	4		14		△		9	
固定資産除却損 ※4	84		92		△		7	
販売用不動産評価損	8		50		△		42	
未成分譲土地評価損	200		—				200	
貸倒引当金繰入額 ※5	7,753		351				7,402	
子会社整理損	—		5		△		5	
退職給付会計基準変更時差異償却額	142		142				—	
厚生年金基金代行部分返上損	—		108		△		108	
過年度数理計算上の差異一括償却額	28		—				28	
その他特別損失	0		—				0	
税引前当期純損失	6,012	9.2	221	0.3			5,790	
法人税、住民税及び事業税	86	0.2	35	0.0			51	
法人税等調整額	2,679	4.1	240	0.4			2,439	
当期純損失	8,777	13.5	497	0.7			8,280	
前期繰越損失	—		223		△		223	
当期未処理損失	8,777		720				8,057	

【訂正後】

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 会 計 期 間 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)		前 会 計 期 間 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
I. 売 上 高	65,170	100.0	73,562	100.0	△	8,391
完成工事高	60,034		69,996		△	9,962
販売用不動産売上高	3,593		1,534			2,059
その他売上高	1,542		2,030		△	488
II. 売 上 原 価	49,546	76.0	58,660	79.7	△	9,114
完成工事原価	44,470		55,361		△	10,890
販売用不動産売上原価	3,433		1,629			1,803
その他売上原価	1,643		1,670		△	26
売上総利益	15,623	24.0	14,901	20.3		722
完成工事総利益	15,564		14,635			928
販売用不動産売上総利益又は 販売用不動産売上総損失(△)	160		△ 95			255
その他売上総利益又は その他売上総損失(△)	△ 101		360		△	461
III. 販売費及び一般管理費 ※1	12,676	19.5	12,165	16.6		510
営業利益	2,947	4.5	2,736	3.7		211
IV. 営業外収益	446	0.7	378	0.5		67
受取利息	320		269			50
有価証券利息	0		0			0
受取配当金	31		26			5
受取保険料	9		2			7
雑収入	83		79			4
V. 営業外費用	2,275	3.5	2,579	3.5	△	304
支払利息	815		785			29
社債利息	40		31			8
貸倒引当金繰入額	1,357		1,603		△	246
雑支出	61		157		△	96
経常利益	1,118	1.7	535	0.7		583
VI. 特別利益	464	0.7	8	0.0		456
固定資産売却益 ※2	7		8		△	1
投資有価証券売却益	19		—			19
退職給付制度終了利益	438		—			438
VII. 特別損失	8,221	12.6	765	1.0		7,456
固定資産売却損 ※3	4		14		△	9
固定資産除却損 ※4	84		92		△	7
販売用不動産評価損	8		50		△	42
未成分譲土地評価損	200		—			200
貸倒引当金繰入額 ※5	7,753		351			7,402
子会社整理損	—		5		△	5
退職給付会計基準変更時差異償却額	142		142			—
厚生年金基金代行部分返上損	—		108		△	108
過年度数理計算上の差異一括償却額	28		—			28
その他特別損失	0		—			0
税引前当期純損失	6,638	10.2	221	0.3		6,416
法人税、住民税及び事業税	86	0.1	35	0.0		51
法人税等調整額	2,426	3.7	240	0.4		2,186
当期純損失	9,150	14.0	497	0.7		8,653
前期繰越損失	—		223		△	223
当期未処理損失	9,150		720			8,430

【訂正前】

3. 損失処理計算書 (案)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度	
		平成18年1月27日		平成17年1月28日	
(当期末処理損失の処理)					
I. 当期末処理損失			8,777		720
II. 損失処理額					
資本準備金取崩額		4,777		—	
その他資本剰余金からの振替額		—	4,777	720	720
III. 次期繰越損失			4,000		—
(その他資本剰余金の処分)					
I. その他資本剰余金			267		987
II. その他資本剰余金処分額					
利益剰余金への振替額		—	—	720	720
III. その他資本剰余金次期繰越額			267		267

【訂正後】

3. 損失処理計算書 (案)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度	
		平成18年1月27日		平成17年1月28日	
(当期末処理損失の処理)					
I. 当期末処理損失			9,150		720
II. 損失処理額					
資本準備金取崩額		4,777		—	
その他資本剰余金からの振替額		—	4,777	720	720
III. 次期繰越損失			4,373		—
(その他資本剰余金の処分)					
I. その他資本剰余金			267		987
II. その他資本剰余金処分額					
利益剰余金への振替額		—	—	720	720
III. その他資本剰余金次期繰越額			267		267

平成 17 年 10 月期 個別財務諸表の概要 [P 40]

【訂正前】

(会計処理方法の変更)

退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異について、期間損益を平準化させる目的から、発生年度の翌期から 5 年で処理する方法をとっておりましたが、当事業年度より発生年度に一括して処理する方法に変更しました。

当社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付に係る将来にわたる過大な費用負担を低減させることを目的として、平成 17 年 10 月 1 日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴ない退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。この結果、将来の数理計算上の差異の発生を著しく減少させることが可能となりました。このように大幅に改訂された退職給付制度への移行を勘案すると、数理計算上の差異を従来どおり繰り延べて費用処理することは、新しい退職給付制度の実態を表す観点から適切でないと考えられることから、従来「発生年度の翌期から 5 年で処理する方法」から「発生年度に一括して処理する方法」に変更しました。

この変更により、当期に発生した数理計算上の差異△773 百万円は退職給付費用に、前期末の未認識数理計算上の差異 587 百万円のうち当期末未償却残高 28 百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は 141 百万円多く、営業利益及び経常利益はそれぞれ 758 百万円多く、税引前当期純損失は 729 百万円少なく計上されております。

なお、上記退職給付制度の移行は、当期中に実施されたため、当中間会計期間においては従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純損失は 427 百万円少なく計上されております。

【訂正後】

(会計処理方法の変更)

退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異について、期間損益を平準化させる目的から、発生年度の翌期から 5 年で処理する方法をとっておりましたが、当事業年度より発生年度に一括して処理する方法に変更しました。

当社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付に係る将来にわたる過大な費用負担を低減させることを目的として、平成 17 年 10 月 1 日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴ない退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。この結果、将来の数理計算上の差異の発生を著しく減少させることが可能となりました。このように大幅に改訂された退職給付制度への移行を勘案すると、数理計算上の差異を従来どおり繰り延べて費用処理することは、新しい退職給付制度の実態を表す観点から適切でないと考えられることから、従来「発生年度の翌期から 5 年で処理する方法」から「発生年度に一括して処理する方法」に変更しました。

この変更により、当期に発生した数理計算上の差異△794 百万円は退職給付費用に、前期末の未認識数理計算上の差異 587 百万円のうち当期末未償却残高 28 百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は 145 百万円多く、営業利益及び経常利益はそれぞれ 439 百万円多く、税引前当期純損失は 411 百万円少なく計上されております。

なお、上記退職給付制度の移行は、当期中に実施されたため、当中間会計期間においては従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純損失は 427 百万円少なく計上されております。

平成 17 年 10 月期 個別財務諸表の概要 [P 42]

【訂正前】

(貸借対照表関係)

7	配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額は 31 百万円であります。	7	配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額は 12 百万円であります。
8	資本の欠損の額は 8,522 百万円であります。	8	—————

【訂正後】

(貸借対照表関係)

7	配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額は 31 百万円であります。	7	配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額は 12 百万円であります。
8	資本の欠損の額は 8,895 百万円であります。	8	—————

平成 17 年 10 月期 個別財務諸表の概要 [P44]

【訂正前】

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な要因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度額超過	250 百万円
退職給付引当金	<u>350</u>
役員退職慰労引当金否認	207
貸倒引当金損金算入限度超過	7,882
完成工事補償引当金	104
株式評価損	132
未成分譲土地評価損	914
固定資産評価損否認	4,017
未収入金否認	169
販売用土地評価損	104
税務上の繰延欠損金	4,990
その他	114
繰延税金資産小計	<u>19,238</u>
評価性引当額	<u>△12,717</u>
繰延税金資産合計	<u>6,521</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	<u>△21</u>
繰延税金負債小計	<u>△21</u>
繰延税金資産の純額	<u>6,499</u>

【訂正後】

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な要因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度額超過	250 百万円
退職給付引当金	<u>603</u>
役員退職慰労引当金否認	207
貸倒引当金損金算入限度超過	7,882
完成工事補償引当金	104
株式評価損	132
未成分譲土地評価損	914
固定資産評価損否認	4,017
未収入金否認	169
販売用土地評価損	104
税務上の繰延欠損金	4,990
その他	114
繰延税金資産小計	<u>19,491</u>
評価性引当額	<u>△12,717</u>
繰延税金資産合計	<u>6,774</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	<u>△21</u>
繰延税金負債小計	<u>△21</u>
繰延税金資産の純額	<u>6,752</u>

平成 17 年 10 月期 個別財務諸表の概要 [P45]

【訂正前】

(1株当たり情報)

当 会 計 期 間 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日 〕		前 会 計 期 間 〔 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日 〕	
1株当たり純資産額	147 円 74 銭	1株当たり純資産額	391 円 58 銭
1株当たり当期純損失	244 円 38 銭	1株当たり当期純損失	13 円 83 銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純損失については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純損失については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当 会 計 期 間 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日 〕	前 会 計 期 間 〔 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日 〕
当期純利益 (百万円)	△8,777	△497
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	△8,777	△497
期中平均株式数 (株)	35,918,535	35,933,798

【訂正後】

(1株当たり情報)

当 会 計 期 間 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日 〕		前 会 計 期 間 〔 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日 〕	
1株当たり純資産額	137 円 35 銭	1株当たり純資産額	391 円 58 銭
1株当たり当期純損失	254 円 77 銭	1株当たり当期純損失	13 円 83 銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純損失については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純損失については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当 会 計 期 間 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日 〕	前 会 計 期 間 〔 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日 〕
当期純利益 (百万円)	△9,150	△497
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	△9,150	△497
期中平均株式数 (株)	35,918,535	35,933,798